

少人数教育推進検討委員会報告書骨子（案）

※内容は一部変更することがありうる。

はじめに

1 令和4年度の少人数教育推進検討委員会設置の経緯

- ・令和3年度小学校1年生に25人学級導入、令和4年度小学校2年生に拡大。
- ・小学校1・2年生における25人学級導入の効果を検証するとともに、国の動向を注視しながら、小学校3年生以降の少人数教育の推進について検討。 など

2 設置目的

児童生徒一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育の実現を目指し、更なる少人数教育の推進について検討する。

3 検討事項

- ・現行の少人数学級編制における成果と課題
- ・更なる少人数学級編制の推進方策
- ・その他必要な事項

I 検討経過

1 検討経過と内容

- ・第1回検討委員会（5月）～第5回検討委員会（12月）（各回の内容を示す）
- ・論点 小学校3年生以降の少人数教育の方向性について
アクティブクラスの取り扱いについて など

2 国の動向

- ・令和3年度2年生から学年進行で35人学級編制へと順次引き下げ など

II 25人学級導入の効果検証

1 検証内容と調査方法

【検証内容】

- ・非認知能力の側面、学力の側面、学校関係者の意見

【調査方法】

- ・児童を対象とする学校生活等意識調査
- ・児童を対象とする学力調査
- ・学校関係者を対象とする質問紙調査
- ・学校関係者からの聞き取り

2 分析の観点

- ・児童の意識と教師の取組から
- ・学校運営の視点から
- ・学力の側面から
- ・児童の実態と学力の側面から
- ・教員の負担軽減の側面から

3 検証結果の概要

- ・25人学級ではコミュニケーションの充実を図ることができ、児童が教師や友達に自身のことを伝えやすい環境がつけられている。
- ・少人数になることで全員が発言できる授業が増えるなど、発表の機会が増え、それが児童の発表への意欲の向上につながっていると考えられる。
- ・25人学級では、教員の様々な業務の負担が軽減されている。
- ・担任の実務的な作業が減った分、児童の支援、指導の時間が確保できている。

など

⇒25人学級の導入による効果は多岐にわたると言える。

※効果検証については、継続して実施。

Ⅲ 少人数教育推進の方向性

1 小3以降への少人数教育について

(1) 方向性について

- ・国の基準を上回る基準で少人数教育を推進していくことが望ましい。

(2) 学級規模について

①小学校3・4年生について

- ・小学校3年生については、個に応じた指導により学習面や生活面での教育的効果、教員の負担軽減につながるため、25人学級を導入すべきである。
- ・中学年に入り集団との関わりが広がる時期には、ある程度の学級規模が必要であり、小学校3年生は、30人学級とする意見もあり。
- ・学級規模については、学級規模において考えられる特徴や、教員増に係る財源、教員及び質の確保、施設面などを考慮しつつ総合的に判断すべきではないか。
- ・小学校4年生については、小学校3年生の学級規模と同じとすることが望ましい。など

②小学校5・6年生について

- ・小学校5年生、6年生の時期に担う役割や心身の発達、中学校への円滑な接続の観点から、ある程度の集団規模が必要ではないか。など

③中学生について

- ・中学校においてもある程度の集団規模による学級編制が望ましい。など

2 アクティブクラスの取り扱いについて

- ・アクティブクラスは、チーム・ティーチングによる個別指導の充実や学校の状況に応じた教室の調整など柔軟な対応を可能とするものである。
- ・現行の制度を継続することが望ましい。
- ・アクティブクラスにおいて配置される教員は、午後の勤務も可能とすることが望ましい。
- ・午後の勤務を可能とする場合には、多様な働き方を可能とする配置が考えられる。など

3 その他

- ・教育関係者や保護者へ少人数学級とアクティブクラスの制度について周知する必要がある。など

IV 参考資料

〈はぐくみプラン〉

おわりに

少人数教育推進検討委員会設置要綱

少人数教育推進検討委員会 委員名簿